

償却資産申告書 記載例

* 前年度に申告された方は、住所・氏名及び取得価額を昨年の申告をもとに印字していますので、訂正・修正がある場合は、抹消線を引いた上、余白に正しい内容を記入してください。
 * 新規で申告される方は、すべて記入してください。

令和 年 月 日
 受付印 庄原市長 木山 耕三 殿

令和5年度
 償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード
 1234567891

1 住所 住所・電話番号を記入してください。
 2 氏名 氏名・ふりがなを記入してください。法人の場合は、名称と代表者氏名を記入してください。

3 番号又は法人番号
 個人の方は右詰で12桁の個人番号を、法人の方は13桁の法人番号を記入してください。

4 事業種目 事業種目(業種)を記入してください。
 5 事業開始年月日
 個人:事業開始年月日
 法人:設立年月日

6 この申告に対応する者の係及び氏名
 この申告について、直接応答できる方の氏名・電話番号を記入してください。

7 税理士等の氏名 (電話)

8 短縮耐用年数の承認 有・無
 9 増加償却の届出 有・無
 10 非課税該当資産 有・無
 11 課税標準の特例 有・無
 12 特別償却又は圧縮記載 有・無
 13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法
 14 青色申告 有・無

所有者コード
 本市の申告書を使用しない場合には、市から送付した申告書に印字してある「所有者コード」を転記してください。

8~14
 該当する区分を○で囲んでください。

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構築物	3,602,000	750,000		2,852,000
2 機械及び装置	4,300,000			4,300,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	1,300,000	400,000	640,000	1,540,000
7 合計	9,202,000	1,150,000	640,000	8,692,000

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
 ① 庄原市内の資産の所在地を記載してください。
 ②
 ③

16 借用資産
 借主の名称等
 (有・無)

17 事業所用家屋の所有区分
 自己所有・借家

18 備考(添付書類等) 該当する項目に○をつけてください。
 1. 資産の増減あり 2. 資産の増減なし 3. 該当資産なし
 4. 廃業・解散・転出等(平成 年 月 日)

15. 市町村内における事業所等資産の所在地を記載してください。

16. 借用資産
 借用(リース)資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。借用資産がある場合には、貸主の名称及び連絡先を記入してください。

17. 事業所用家屋の所有区分
 該当する方を○で囲んでください。

資産の種類	評価額(ホ)	※決定価格(ヘ)	※課税標準額(ト)
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			

記入不要
 (電算により全資産申告する場合は除きます)

前年前に取得したもの(イ)
 令和4年1月1日以前に取得した資産の取得価格を記入してください。
 前年度までに申告された方は取得価格が印字されています。

前年中に減少したもの(ロ)
 令和4年1月2日~令和5年1月1日に減少した資産の取得価額を記入してください。

前年中に取得したもの(ハ)
 令和4年1月2日~令和5年1月1日に取得した資産の取得価額を記入してください。

計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
 令和5年1月1日現在における全資産の取得価額を記入してください。

18. 該当するものを○で囲み、次のような事項があれば記入してください。
 ●課税標準の特例を適用する資産、または、非課税資産等を所有している場合には、その届出書や添付書類の名称
 ●合併があった場合には、合併日・合併法人名・被合併法人名等

種別別明細書記載例(増加資産がある場合)

* 前年度までに申告された方は、新たに増加した資産を記載してください。
 * 今回初めて申告される方、電算により全資産申告される方は、全償却資産を記載してください。

令和5年度										種別別明細書(増減資産・全資産用)				所有者氏名		枚のうち	
所有者コード		個人番号又は法人番号*		申告書の所有者コードを記入してください。初めて申告される方は、記載不要です。										株式会社 □□□		枚目	
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減価残存率	価額	課税標準の特例率	課税標準額	増加事由	摘要		
					年号	年	月										
01	1		外構工事	1	4	22	6	1,002,000	15				1.2 3.4				
02	1		汚水処理装置	1	4	24	7	1,250,000	15				1.2 3.4	旧附則第15条2項6号			
03	1		駐車場	1	4	18	4	1,350,000	15				1.2 3.4				
04			構築物合計					3,602,000									
05	2		電光文字設備	1	4	16	7	500,000	6								
06	2		太陽光発電システム	1	4	24	6	3,800,000	17								
07			機械設備合計					4,300,000									
08	6		電話	1	4	12	6	600,000	6								
09	6		コピー機	1	4	12	7	200,000	5								
10	6		FAX	2	4	13	8	300,000	5								
11	6		冷蔵庫	1	4	15	9	200,000	6								
12			工具器具、備品合計					1,300,000	6								
13	6		エアコン	1	5	4	7	300,000	6				1.2 ③4	令和4年7月 三次工場より			
14	6		パソコン	1	5	4	9	140,000	2				1.2 ②3.4				
15	6		テレビ	1	5	3	4	200,000	5				①2 3.4	令和4年度申告もれ			
16			小計					9,842,000									
17								9,202,000									
18																	
19																	
20														庄原市			

記入不要です

記入不要です

【取得価格】
 ・取得価額とは、資産を取得するために通常支出すべき金額(当該資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費、その他直接要した費用を含む)をいいます。消費税の取り扱いについては、会計上選択されている経理方式に合わせてください。
 ・圧縮記帳は固定資産税の申告では認められていませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を申告してください。

【摘要】
 ・課税標準の特例適用がある資産については、その適用条項を記入してください。
 ・その他、特記すべき事項がある場合は、その旨を記入してください。

【増加事由】
 該当する増加事由を○で囲んでください。
 1=新品取得
 2=中古品取得
 3=異動による受け入れ
 4=その他
 3の場合、摘要欄に移動前の所在を記入してください。

【資産の種類】
 以下の数字で記入してください。
 1: 構築物(建物附属設備含む)
 2: 機械及び装置
 3: 船舶
 4: 航空機
 5: 車両及び運搬機
 6: 工具、器具及び備品

増加した資産の名称、数量、取得年月、取得価額、耐用年数を記入してください。

【年号】
 以下の数字で記入してください。
 3: 昭和
 4: 平成
 5: 令和

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

種類別明細書記載例(減少資産がある場合)

* 資産の減少、修正がある場合は、次の要領で修正してください。

令和5年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者氏名		枚のうち					
* 所有者コード		* 個人番号又は法人番号*												株式会社 □□□		枚目			
← 申告書の所有者コードを記入してください。初めて申告される方は、記載不要です。																			
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			(イ) 取得価額	耐用年数	(ロ) 減価残存率	(ハ) 価額	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	摘要			
					年号	年	月					率	コード						
01	1		コンクリート舗装	1	4	22	6	750,000	15					1.2 3.4					
02	1		看板	1	4	24	7	700,000	20					1.2 3.4	令和4年9月撤去				
03			構築物合計					750,000 1,450,000						1.2 3.4					
04	2		自動包装機	1	4	19	10	1,800,000	10					1.2 3.4					
05	2		圧着機	1	4	23	10	900,000	10					1.2 3.4					
06	2		ロールペーパー	1	4	30	4	500,000	7					1.2 3.4	軽自動車税 種別割の対象				
07			機械及び装置合計					2,700,000 3,200,000						1.2 3.4					
08	6		ノートパソコン	1	4	24	10	350,000	4					1.2 3.4					
09	6		コピー機	1 2	4	24	10	400,000 800,000	5					1.2 3.4	一部廃棄 (令和4年8月)				
10			工具器具、備品合計					750,000 1,150,000						1.2 3.4					
11														1.2 3.4					
12														1.2 3.4					
13														1.2 3.4					
14														1.2 3.4					
15														1.2 3.4					
16														1.2 3.4					
17														1.2 3.4					
18														1.2 3.4					
19														1.2 3.4					
20														1.2 3.4					
小計								4,200,000 5,800,000								庄原市			

記入不要です

資産が減少した場合は、二重線で抹消し、減少後の合計額を記入してください。摘要欄に除却年月と理由を記入してください。

前年中にある資産の一部が減少した場合は、数量、取得価額を朱線で抹消し、変更後の数量、取得価額を記入し、摘要欄に理由と年月を記入してください。

記入不要です

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。